2011 年 5 月 16 日

＜回答者＞

代表取締役社長 大宮 久、代表取締役副社長 大宮 正、取締役 松崎 修一郎、IR 室長 掛見 卓也

【質問 1】新商品開発について

Q これまで、全量芋焼酎「一刻者」、本格麦焼酎「知心剣」、松竹梅「白壁蔵」＜生酛純米＞など差別化された商品の開発・育成に注力してきたが、今後、新商品の開発スピードを上げて売上を拡大する（プレゼンテーション資料 P22 参照）にあたり、他社と競合するような商品の発売も考えているのか。

A 商品カテゴリーとしては競合するものもありますが、味など品質の面で差別化されたものを開発していきたいと考えています。例えば「焼酎ハイボール」は、缶チューハイというカテゴリーでは他社と競合しますが、味わいの面で差別化されているというように、カテゴリーとしては競合しても、その中で競争軸をずらした差別化商品を開発していきます。

Q 2012 年 3 月期にも新商品は発売されるのか。

A そのように考えています。現在は経済環境が厳しく、市場のニーズが高付加価値な商品から一般的な商品にシフトしています。高付加価値のゾーンだけではなく、スタンダードなゾーンも狙って商品開発を行います。

Q 2012 年 3 月期は販促費が増加する計画だが、スタンダードゾーンの商品が増加するためか。

A 現在の市場環境を鑑みると、今後しばらくは家庭内で飲酒する傾向が続くと考えられます。飲食店で飲むものと、家庭内で飲むものとでは商品の種類が違うので、商品構成が変化して販促費が増加するという面もあります。足元は家庭内需要に対応しますが、中長期的には飲食店で飲まれるような高付加価値商品の育成が必要なので、今のうちに飲食店の間口を開拓するなど、種を蒔いておきたいと考えています。

【質問 2】宝酒造グループの海外展開について

Q 海外で日本食に対する風評被害は出ていないのか。

A 出ている国もあります。ただし、日本食の広がりには、風評被害を押しのけるだけのパワーがあると考えています。当社グループで日本食材卸事業を行うフランスのフーデックス社も、ベルギーなどの周辺諸国へ事業を広げていっていますし、他の国でも当社と良い取引関係を結べている日本食材卸会社もありますので、こういった関係を活用して、日本食を広めていきたいと考えています。

Q 宝酒造グループの 3 年後の海外売上高は 115 億円を目指す（プレゼンテーション資料 P18 参照）ということだが、エリアで分けるとどこでどれくらいの売上を目指すのか。

A エリアでは分けていませんが、海外酒類事業と日本食材卸事業で分けており、海外酒類事業では売上高 50 億円（2011 年 3 月期）から 61 億円（2014 年 3 月期）、日本食材卸事業では売上高 25 億円（2011 年 3 月期）から 54 億円（2014 年 3 月期）に伸ばす計画です。日本食材卸事業のうち、フランスのフーデックス社は 2014 年 3 月期に売上高 47 億円とする計画で、残りはプラスアルファのところで伸ばしたいと考えています。

2011 年 5 月 16 日

【質問 3】中期経営計画 2013 について

Q 第 7 次中期経営計画（2008 年 4 月～2011 年 3 月）では、売上の未達と商品構成の悪化によって計画が達成できなかった（プレゼンテーション資料 P11 参照）ということだが、中期経営計画 2013（2011 年 4 月～2014 年 3 月）の期間も同様の市場環境となる可能性があるのではないか。

A 第7次中計の期間中には、リーマンショックやデフレなど、大きな環境変化がありました。宝酒造では、酒類消費数量の減少を見込んで、全量芋焼酎「一刻者」などの高付加価値商品で利益を上げる計画で事業を推進してきましたが、経済環境の悪化で裏目に出たという面もあります。
このような環境を鑑みて、中期経営計画 2013 では、高付加価値商品だけでなく、ホームユースで飲用されるようなスタンダードゾーンの商品の開発にも注力していきたいと考えています。事実、足元の動向をみると、「焼酎ハイボール」やタカラ CAN チューハイ「直搾り」などの家庭向け商品が好調に推移しています。

Q 財務方針で ROE の向上を目標に掲げている（プレゼンテーション資料 P19 参照）が、何%くらいを目指すのか。

A 2011 年 3 月期の ROE は 4%となったが、2014 年 3 月期には 5%台にしたいと考えています。ROE を上げるためには利益を上げなければならないと考えており、そのための各種施策を実行し、着実に上げていきたいと考えています。

Q 第7次中計の成長のための投資が未達となった（プレゼンテーション資料P13参照）理由は。何に投資するつもりだったのか。

A 海外の日本食材卸販売網を構築するという考えでフーデックス社の株式を取得した。フーデックス社以外にも、当社とともに日本食を広めていきたいという考えに賛同していただける企業と組みたいと考えているが、相手のあることでもあるので、第 7 次中計期間中に実行できたのはフーデックス社の株式取得のみとなった。

Q 中期経営計画 2013 では、何にどれくらい投資をするつもりなのか。

A 規模としては、第 7 次中計に掲げたものと同程度（成長のための投資として 100 億円）必要であると考えています。また、成長事業と育成事業への投資に加えて、グループの成長を支える国内酒類事業で安定的にキャッシュを生み出すためには、国内の生産拠点において、震災や停電に備えるための投資も必要であると考えています。

以 上